

9月  
県議会ニュース

# 日本共産党県議団 です

**両角友成**議員の9月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



## ＊ ＊信州 F・POWER プロジェクトについて＊ ＊

**両角** 信州 F・POWER プロジェクトの中核を担っている征矢野建材が民事再生法の適用を申請した。私たち日本共産党県議団は、信州 F・POWER プロジェクト木質バイオマス発電の規模は適正か、分散すべきと方向性を示しながら質問を重ねてきた。県は本プロジェクトにおいて調整役を担い、事業者に対して指導・支援をしてきたことを踏まえると、県の責任は相当重いと考えますが、見解を伺う。

**知事** 重要な役割を担ってきた征矢野建材が民事再生法の適用を申請に至ったという点については大変重く受け止めている。県としては補助金執行者としての責務もあるので、引き続きその役割を誠実に果たすとともに、森林資源の有効活用による林業木材産業の活性化という所期の目的の達成に向けて適切な支援等に努めていく。

**両角** 何が問題だったか、責任の所在は等、納得できる答弁ではない。県として事業規模の適正化も含めて責任ある対応を求める。

## ＊ ＊現行の健康保険証の存続について＊ ＊

**両角** 国では来年秋に現行の保険証廃止の方針だが、国民と医療現場の声に従って健康保険証を継続させるべき。マイナ保険証には被保険者の負担割合の記述がなく、レセプトが返戻になっている等マイナ保険証に関する現状のトラブルをきちんと把握されているか伺う。また、来年秋に現行の保険証が廃止されてしまえば、医療機関が混乱しないか心配だが、見解は。

**健康福祉部長** 県ではオンライン資格確認等の状況について医師会等医療団体を通じて聞くほか、厚労省の公表事例等を把握しトラブルがないかなど、現状把握に努めている。懸念の声があることは承知しており、現場の意見を受け止め、丁寧な説明と確実な制度設計、円滑な運用がされるよう国へ要望していく。

**両角** 自治体職員の負担軽減からも、マイナ保険証を取得していない方にプッシュ型の資格確認書を新たに発行するくらいなら、現行保険証を残すべきと国に求めてほしい。

**知事** デジタル社会を進めるのは重要。健康保険証のデジタル化はメリットもあるので普及を図るのは必要だが、マイナのひも付け誤りをはじめ色々課題がある為、国民の不安払拭を最優先に対応してもらうことが重要。資格確認書の発行は現場の事務負担も考慮した上で、制度設計をするよう求めていく。

**両角** 冷たいデジタル社会ではなく、デジタルの便利さもアナログの持つぬくもりも兼ね備えた、住民主役のデジタル社会にすべきだ。

### ◆質問を終えて◆

25億円の補助金を出し、信州 F・POWER プロジェクトの名付け親の知事が、中核の征矢野建材が民事再生法を申請した時点で、県民に頭を下げる必要があったのではないかと。

